



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 7 月 11 日

上 場 会 社 名 株式会社パスポート

上場取引所 JASDAQ

コ ー ド 番 号 7577

URL <http://www.passport.co.jp>

代 表 者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 水野 純

問合せ先責任者 （役職名） 取締役総合企画室長

（氏名） 久保田 勝美

（TEL）03 (3494) 4497

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24 年 2 月期第 1 四半期	3,455	△1.2	192	△12.5	173	△13.8	11	△89.4
23 年 2 月期第 1 四半期	3,495	△2.1	220	61.0	201	74.0	112	△26.7

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	2.36	—
23 年 2 月期第 1 四半期	22.19	—

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	％	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	6,582	1,478	22.5	292.63
23 年 2 月期	6,156	1,517	24.6	300.44

（参考）自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 1,478 百万円 23 年 2 月期 1,517 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期		0.00		10.00	10.00
24 年 2 月期					
24 年 2 月期（予想）		0.00		6.00	6.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期（累計）	6,580	△3.1	230	△14.7	200	△16.9	4	△96.6	0.79
通 期	13,600	△2.1	520	△16.5	470	△18.4	150	△45.7	29.70

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24 年 2 月期 1Q	5,270,000 株	23 年 2 月期	5,270,000 株
24 年 2 月期 1Q	218,933 株	23 年 2 月期	218,933 株
24 年 2 月期 1Q	5,051,067 株	23 年 2 月期 1Q	5,051,997 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新興国の経済発展に伴う輸出の増加と、政府による景気対策効果により回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島原発の2次災害の影響により、景気の先行きは一段と不透明になっております。

このような状況の中、当社では前期までの中期計画『M3』の成果を更に進化させるべく、積極出店を視野に入れた成長戦略を策定し、新中期経営計画『P'ECE』をスタートさせました。これまでと同様に「カワイイ」商品の溢れる、「楽しい」品揃えを実現して、お客様に「気持ちいい」お買い物をしていただくことに積極的に取り組んでおります。

当四半期では震災による営業休止や計画停電による営業時間短縮で、3月の売上高は大きく前年を割り込むことになりましたが、結果として商品や什器への影響は軽微なものです。その後の迅速な復旧活動により早期の営業再開を果たすことができました。また、廉価で心和ませる「カワイイ」雑貨の癒し効果は大きく、被災地やその周辺店舗の業績は急回復してきております。

店舗展開では、「Passport」ブランドで直営店が5店舗を開設し、不採算店舗中心に5店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店は1店舗を閉鎖しております。また、直営店2店舗の改装を実施いたしました。

これにより、当第1四半期末の店舗数は直営店が147店舗、フランチャイズ店が23店舗になりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、3,455百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面では、売上原価率の改善は進んでおりますが、被災による既存店売上高の減少もあり、営業利益は192百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は173百万円（前年同期比13.8%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失を133百万円計上したため、11百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて425百万円増加し、6,582百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて346百万円増加し、3,502百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が225百万円、商品が222百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて78百万円増加し、3,080百万円となりました。これは、主に資産除去債務会計基準等の適用に伴う影響額を繰延税金資産の一時差異としたこと等のため、繰延税金資産が含まれる投資その他の資産の「その他」が48百万円増加したこと等によるものであります。

【負債】

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて464百万円増加し、5,104百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて256百万円増加し、3,815百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が108百万円、短期借入金が204百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて208百万円増加し、1,288百万円となりました。これは、主に社債が48百万円、資産除去債務が157百万円増加したこと等によるものであります。

【純資産】

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて39百万円減少し、1,478百万円となりました。これは、四半期純利益を11百万円計上したものの50百万円の配当により利益剰余金が38百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ162百万円減少し、685百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュフローは、237百万円の支出（前年同四半期比249百万円の支出増）となりました。これは仕入債務の増加108百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額133百万円計上による収入等と、売上債権の増加225百万円、たな卸資産の増加260百万円の支出等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュフローは、79百万円の支出（前年同期比94百万円の支出増）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が19百万円あったものの、有形固定資産の取得45百万円、敷金及び保証金の差入25百万円の支出があったこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュフローは153百万円の収入（前年同期比334百万円の収入増）となりました。これは長期借入金の返済121百万円、社債の償還192百万円の支出はあったものの、短期借入金が204百万円増加し、社債の発行による244百万円の収入があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における業績は、概ね計画通りで推移している状況です。よって、平成23年4月22日公表の「平成24年2月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事実の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,859千円減少し、税引前四半期純利益は132,952千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は160,972千円であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,391	848,134
受取手形及び売掛金	811,495	585,832
商品	1,714,007	1,492,003
未着商品	38,605	—
その他	252,675	229,566
流動資産合計	3,502,175	3,155,537
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	640,648	619,024
工具、器具及び備品(純額)	325,075	329,723
その他	16,054	18,011
有形固定資産合計	981,778	966,758
無形固定資産	55,698	38,258
投資その他の資産		
破産更生債権等	22,559	22,559
敷金及び保証金	1,827,726	1,830,274
その他	208,632	159,837
貸倒引当金	△16,328	△16,328
投資その他の資産合計	2,042,590	1,996,342
固定資産合計	3,080,067	3,001,360
資産合計	6,582,242	6,156,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,348	1,746,670
1年内償還予定の社債	354,000	344,000
短期借入金	540,000	335,100
1年内返済予定の長期借入金	322,644	370,304
リース債務	33,360	33,240
未払法人税等	82,972	209,248
賞与引当金	114,930	66,100
その他	512,338	454,710
流動負債合計	3,815,594	3,559,373
固定負債		
社債	432,000	384,000
長期借入金	305,697	279,138
リース債務	105,959	114,345
退職給付引当金	201,657	194,030
資産除去債務	157,780	—
その他	85,476	108,476
固定負債合計	1,288,570	1,079,990
負債合計	5,104,165	4,639,363

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	875,147	913,754
自己株式	△60,538	△60,538
株主資本合計	1,476,174	1,514,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,751
評価・換算差額等合計	1,901	2,751
純資産合計	1,478,076	1,517,533
負債純資産合計	6,582,242	6,156,897

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	3,495,241	3,455,002
売上原価	1,727,488	1,670,521
売上総利益	1,767,753	1,784,481
販売費及び一般管理費	1,547,556	1,591,729
営業利益	220,197	192,752
営業外収益		
受取利息	227	171
受取配当金	3	83
破損商品等弁償金	1,585	453
雑収入	1,423	614
営業外収益合計	3,238	1,323
営業外費用		
支払利息	12,829	9,515
社債発行費	2,009	5,419
支払手数料	2,000	4,387
為替差損	4,391	438
雑損失	1,037	952
営業外費用合計	22,268	20,713
経常利益	201,167	173,362
特別損失		
固定資産除却損	13	7,015
店舗閉鎖損失	800	4,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133,606
特別損失合計	813	145,122
税引前四半期純利益	200,354	28,239
法人税、住民税及び事業税	119,629	76,000
法人税等調整額	△31,358	△59,663
法人税等合計	88,271	16,336
四半期純利益	112,082	11,903

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	200,354	28,239
減価償却費	55,591	62,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,000	48,830
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,738	7,627
受取利息及び受取配当金	△230	△254
支払利息	12,829	9,515
社債発行費	2,009	5,419
店舗閉鎖損失	800	4,500
固定資産除却損	13	7,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133,606
売上債権の増減額(△は増加)	△135,259	△225,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,562	△260,609
仕入債務の増減額(△は減少)	335,178	108,678
その他	△106,690	31,085
小計	135,573	△39,966
利息及び配当金の受取額	230	254
利息の支払額	△15,227	△11,669
法人税等の支払額	△108,061	△185,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,513	△237,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,114	△45,978
敷金及び保証金の差入による支出	△5,506	△25,464
敷金及び保証金の回収による収入	44,371	19,505
その他	△2,761	△27,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,989	△79,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700	204,900
長期借入れによる収入	100,000	100,000
社債の発行による収入	97,890	244,310
長期借入金の返済による支出	△69,801	△121,101
社債の償還による支出	△245,000	△192,000
リース債務の返済による支出	—	△8,265
割賦債務の返済による支出	△43,964	△32,825
配当金の支払額	△22,051	△41,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,226	153,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,722	△162,743
現金及び現金同等物の期首残高	800,002	848,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,279	685,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。